

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（実施状況及び効果検証）

No	補助・単独	事業名 (所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	令和4年度 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況	成果目標	効果検証 【所管課評価】 【対象者等からの評価】
1	単	公共施設感染防止対策事業（消耗品・備品整備事業） 【住民課】 【教育課】 【介護事業課】	①公共施設における新型コロナウイルス感染症の感染リスクの軽減、拡大防止を図るため ②③消毒液やマスクなどの消耗品や、空気清浄機の設置等の感染防止対策に要する経費に充当 ブリーツパーテーション42,350円×4台=169,400円（東保育園2、西保育園2）、抗ウイルス加工園児用椅子5,445円×30脚=163,350円（西保育園）、抗ウイルス加工園児用机18,678円×15台=280,170円（東保育園）、二酸化炭素濃度測定器、AC電源アダプター10,360円×15台=155,400円（東保育園7、西保育園8）、サーキュレーター、ガードタップ10,280円×17台=174,760円（東保育園8、西保育園9）、パネルパーテーション2,816円×15個=42,240円（東保育園5、西保育園10）、UVコードレスクリーナー37,500円×4台=150,000円（東保育園2、西保育園2）、アクリルスタンド14,080円×20個=281,600円（関ヶ原小学校）、消毒等感染対策用消耗品（東保育園101,318円×1.1=111,450円、西保育園146,325円×1.1=160,958円、関ヶ原中学校286,810円×1.1=315,492円、関ヶ原小学校74,580円×1.1=82,038円、やすらぎ243,365円×1.1=267,702円）、オゾンガス発生機能付き空気清浄機217,800円×4台4=871,200円、サーキュレーター15,950円×4台=63,800円(町民プール各4台)、児童用机38,000円×10台=380,000円（放課後児童クラブ）、非接触型体温計3,960円×3個=11,880円（関ヶ原中学校）、アコーディオンスクリーン106,700円×1台=106,700円（関ヶ原中学校）、ソファベッド95,700円×1台（関ヶ原中学校）95,700円、パルスオキシメーター24,200円×1台=24,200円（関ヶ原中学校）、空気清浄機106,000円×6台=636,000円（関ヶ原中学校1台、関ヶ原小学校5台）73,810円×2台=147,620円(やすらぎ)、スポットクーラー116,600円×1台=116,600円(やすらぎ)、N96マスク5,500円×100箱=550,000円(やすらぎ)、プラスチック手袋660×200箱=132,000円(やすらぎ)、シューカバー1,980円×100箱=198,000円(やすらぎ) 学校保健特別対策事業費補助金：776,000円充当 ④各公共施設	R4.6	R5.3	5,619,008	4,672,000	・町民プール 空気清浄機(4台) 871,000円 サーキュレーター(4機) 63,000円 ・放課後児童クラブ 児童用机(10台) 378,400円 ・関ヶ原小学校 空気清浄機(4台) 510,000円 アクリルスタンド(25個) 344,700円 消毒等感染対策用消耗品 54,620円 ・関ヶ原中学校 空気清浄機(1台) 150,000円 ソファベッド(1台) 86,000円 非接触型体温計(3台) 11,880円 パルスオキシメーター(1台) 21,500円 アコーディオンスクリーン(1台) 96,000円 消毒等感染対策用消耗品 329,548円 ・東保育園 二酸化炭素濃度測定器(7台) 45,430円 サーキュレーター(8機) 55,440円 UVコードレスクリーナー(2台) 62,700円 ブリーツパーテーション(2台) 83,600円 抗ウイルス加工園児用机(15台) 227,700円 消毒等感染対策用消耗品 139,277円 ・西保育園 二酸化炭素濃度測定器(8台) 51,920円 サーキュレーター(9機) 62,370円 UVコードレスクリーナー(2台) 62,700円 ブリーツパーテーション(2台) 83,600円 抗ウイルス加工園児用机(30台) 125,400円 消毒等感染対策用消耗品 180,968円 ・やすらぎ（介護サービス事業所） スポットクーラー(1台) 116,600円 空気清浄機(2台) 147,620円 N96マスク(40箱) 528,000円 プラスチック手袋(60箱) 64,020円 シューカバー(82箱) 197,208円 消毒等感染対策用消耗品 317,807円	【成果目標】 消耗品・備品導入後、対象公共施設利用者によるクラスター発生件数 0件 【結果（状況）】 0件	【所管課評価】 (住民課) 各保育園にて消耗品・備品を導入することによって、園内活動において感染の防止に努めることができ、クラスターの発生を抑えることができた。 (教育課) 各施設において導入した消耗品、備品を有効活用したことによりそれぞれの活動における感染リスクを削減しクラスター発生を0に抑えることができた。 (介護事業課) 介護事業所施設（やすらぎ1F、診療所3F）において感染防止備品の設置及び感染予防消耗品を活用し、クラスター発生件数 0件、職員、利用者の施設内での感染を0件に抑えることができた。
2	単	公共施設感染防止対策事業（施設整備事業） 【住民課】 【教育課】	①児童福祉施設における園児・保育士等及び中学校における生徒・先生等の新型コロナウイルス感染症の感染リスクの軽減、拡大防止を図るため ②③園児室の換気機能付き空調設備の設置及び遊戯室の空調設備及び換気設備の設置、中学校技術室の空調設備設置に要する経費に充当 ・保育園空調等整備工事 3,762,000円 ・関ヶ原中学校空調設置工事 1,634,000円 ④各保育園、関ヶ原中学校	R4.6	R5.3	5,225,000	5,225,000	・保育園空調等整備工事 3,630,000円 ・関ヶ原中学校空調設置工事 1,595,000円	【成果目標】 設備導入後の対象公共施設利用者によるクラスター発生件数 0件 【結果（状況）】 0件	【所管課評価】 (住民課) 園児室に換気機能付き空調設備を設置することにより感染の防止につながり、クラスターの発生を抑えることができた。 (教育課) 関ヶ原中学校で唯一空調設備が設置されていた技術科室に空調設備を設置することにより、音調と換気を同時に行うことができ、十分な感染対策行いながら授業を行うことができた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（実施状況及び効果検証）

No	補助・単独	事業名 (所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	令和4年度 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況	成果目標	効果検証 【所管課評価】 【対象者等からの評価】
3	単	公共施設感染防止対策事業（トイレ洋式化事業） 【産業建設課】 【教育課】	①新型コロナウイルス感染症対策として、フタの有る洋式に改修することで、感染リスクが確認されているトイレ使用時のウイルスのまき散らしの軽減を図るため ②③公共施設のトイレ洋式化に要する経費に充当 ・トイレ洋式化 十九女池公園 718,000円 放課後児童クラブ 1,331,000円 関ヶ原小学校 990,000円 ④公園、放課後児童クラブ、関ヶ原小学校	R4.6	R5.3	2,918,300	2,918,000	・十九女池公園 696,300円 ・放課後児童クラブ 1,287,000円 ・関ヶ原小学校 935,000円	【成果目標】 整備後、対象公共施設利用者によるクラスター発生件数 0件 【結果（状況）】 0件	【所管課評価】 (産業建設課) 感染リスクの緩和の為、和式便所から洋式便所への回収を行った。それにより、施設利用者のトイレでの感染リスクの軽減を図ることができた。 (教育課) 各施設のトイレを蓋付き様式化することにより児童生徒のトイレ利用時の安全性を高め感染防止を図ることができクラスター発生件数を0件に抑えることができた。
4	単	地域応援商品券事業（通常分） 【地域振興課】	①新型コロナウイルス感染症の拡大による地域事業者への経済対策（消費活性化）を図るため、また、コロナ禍における原油価格・物価高騰、エネルギー・食料品等の物価高騰に直面する町民への支援強化を図るため ②③地域応援商品券（町民1人当たり10,000円分(原油価格・物価高騰対応分含む。))を発行・配布する経費に充当 (No.5, No.15と同事業) ・商品券・ポスター等印刷費 712,000円 ・商品券郵送料 1,400,000円 ・消耗品等 74,000円 ・地域応援商品券換金分 6,600×10,000円=66,000,000円のうち、通常分として2,000,000円 ④町民	R4.9	R5.3	2,949,706	2,924,000	・商品券・ポスター等印刷費 711,040円 ・商品券郵送料 1,325,970円 ・消耗品等 48,696円 ・地域応援商品券換金分 63,632,000円のうち、通常分として864,000円	【成果目標】 商品券換金率 98% 【結果（状況）】 98%	【所管課評価】 R3年度に引き続き実施しているが、地域応援商品券を使用することにより、地域経済が活発になり更なる消費を生むことになった。これにより地域経済が円滑に動くようになり、各事業所のコロナ禍での営業継続を支援することになった。 【対象者等からの評価】 地域応援券を使用することにより顧客の集客に繋がり、その後の来店頻度も高まった。
5	単	地域応援商品券事業（原油価格・物価高騰対応分） 【地域振興課】	①新型コロナウイルス感染症の拡大による地域事業者への経済対策（消費活性化）を図るため、また、コロナ禍における原油価格・物価高騰、エネルギー・食料品等の物価高騰に直面する町民への支援強化を図るため ②③地域応援商品券（町民1人当たり10,000円分(原油価格・物価高騰対応分含む。))を発行・配布する経費に充当 (No.4, No.15と同事業) ・地域応援商品券換金分 6,600×10,000円=66,000,000円のうち、原油価格・物価高騰対応分として36,000,000円 ④町民	R4.9	R5.3	35,364,000	35,364,000	・地域応援商品券換金分 63,632,000円のうち、原油価格・物価高騰対応分として35,364,000円	【成果目標】 商品券換金率 98% 【結果（状況）】 98%	【所管課評価】 R3年度に引き続き実施しているが、地域応援商品券を使用することにより、地域経済が活発になり更なる消費を生むことになった。これにより地域経済が円滑に動くようになり、各事業所のコロナ禍での営業継続を支援することになった。 【対象者等からの評価】 地域応援券を使用することにより顧客の集客に繋がり、その後の来店頻度も高まった。
6	単	関ヶ原町プレミアム商品券発行事業 【地域振興課】	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、落ち込んだ地域内の消費を取り戻すため町内事業所で使用できるプレミアム付き商品券を発行 ②③プレミアム商品券発行事業に要する経費に充当（補助金） ・プレミアム商品券発行事業補助金 7,800,000円 プレミアム分換金費用、各店舗取扱手数料、商品券印刷費、チラシ印刷費等、郵送料等事務経費 ④町商工会	R4.6	R5.3	7,800,000	7,650,000	・プレミアム商品券発行事業補助金 7,800,000円	【成果目標】 商品券換金率 98% 【結果（状況）】 商品券換金率 99.9%	【所管課評価】 長引く新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた町内事業所で買い物する機会が増え、地域経済の活性化に繋がった。 【対象者等からの評価】 町民のプレミアム商品券に対する認識度も上がり、町内で買い物する機会が増え経済効果も上がった。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（実施状況及び効果検証）

No	補助・単独	事業名 (所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	令和4年度 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況	成果目標	効果検証 【所管課評価】 【対象者等からの評価】
7	単	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業 【地域振興課】	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため ②③県の要請や協力依頼に応じて、施設の使用停止や営業時間の短縮に全面的に協力した事業者に対する岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の町負担分に充当 ・第9弾 総額16,560,000円×町負担割合0.05(5%)=828,000円(1,000円未満切捨) ・第10弾 総額5,625,000円×町負担割合0.05(5%)=281,000円(1,000円未満切捨) 一般財源：1,000円充当 ④岐阜県	R4.12	R5.3	1,109,250	1,109,000	・新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 第9弾 828,000円 第10弾 281,250円	【成果目標】 支援する事業者数 10社 【結果（状況）】 支援した事業者数 第9弾 9社 第10弾 9社	【所管課評価】 長引く新型コロナウイルス感染症拡大において県の要請により営業停止や営業時間の短縮を余儀なくされた事業者にとって事業継続の資金となり、さらに地域経済活性化継続にも非常に有効な支援となった
8	単	関ヶ原町小規模事業者持続化補助金事業 【地域振興課】	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、町内の事業者が商工会と一体となって事業継続等に向けて前向きに取り組む事業に要する経費を補助し、地域経済の維持と持続的発展を後押しすることを通じ、地域の活性化を図る ②③県が実施する小規模事業者持続化補助金（新型コロナウイルス感染症対策事業応援補助金）の事業者負担分を補助 ・補助上限額1,000,000円×11事業者=11,000,000円 ④町内事業者	R4.6	R5.3	9,466,000	9,466,000	・関ヶ原町小規模事業者持続化補助金 11事業者 9,466,000円	【成果目標】 支援する事業者数 11社 【結果（状況）】 11社	【所管課評価】 町内に事業所を有する小規模事業者が長引く新型コロナウイルス感染症による経営不振を改善するために、岐阜県の応援補助金の交付を受けた者を対象に給付金の支給を行った。この支給により事業者が事業継続に向けた新たな方向性を打ち出すことに役立った。 【対象者等からの評価】 取り組んだ事業がほぼ補助金で補え、自己資金を使用しなくて済んだ。
9	単	売上減少事業者等支援事業 【地域振興課】	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、売上げの減少している町内事業者を支援するため ②③国の事業復活支援金の支給を受けた事業者に対し、上乘せして支援する経費に充当（なお、交付要件への適正性を確認できるよう、国から申請及び交付状況に係る個人情報提供を受けることに対し本人同意を得るなどの対策を講じる） ・中小法人 100,000円×34事業所=3,400,000円 ・個人事業者 50,000円×53事業者=2,650,000円 ④町内事業所・事業者	R4.6	R5.1	5,250,000	5,200,000	・売上減少事業者等支援事業 中小法人 34事業所 3,400,000円 個人事業者 37事業者 1,850,000円	【所管課評価】 町内に事業所を有する中小法人及び個人事業者に対し長引く新型コロナウイルス感染症による経営不振を改善するために、売上減少による国の応援補助金の交付を受けた者を対象に給付金の支給を行った。この支給により事業者が事業継続に向けた新たな取り組みを行うことに役立った。 【対象者等からの評価】 この支援金により事業経費の補填ができ事業継続に役立った。	
10	単	除雪車両固定費支援事業 【産業建設課】	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け事業収入が減少した町内の建設事業者が、町道除雪を目的として所有する除雪車両の固定費の一部を支援し、当該車両の所有を継続させ、冬期の除雪体制を維持することにより降雪時の生活道路の確保を図る ②③除雪車両の維持に係る固定費（自主点検及び車検に要する法定点検費用）を補助 ・自主点検費用(30,000円×1台=30,000円)、(35,000円×6台=210,000円)、(45,000円×5台=225,000円) ・車検費用(57,250円×6台=343,500円) ④町道除雪作業受託建設事業者	R4.9	R5.2	808,500	808,000	・除雪車両固定費支援事業費補助金 6事業者 808,500円	【成果目標】 支援する町道除雪作業受託建設事業者数 6社 【結果（状況）】 6社	【所管課評価】 町道除排雪業務において、町内の除雪事業者に対して除雪車両の経費を補助することにより、各業者が通常負担する除雪費用を軽減することができた。 【対象者等からの評価】 除雪車両の維持に係る固定費について補助していただき大変助かりました。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（実施状況及び効果検証）

No	補助・単独	事業名 (所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	令和4年度 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況	成果目標	効果検証 【所管課評価】 【対象者等からの評価】
11	単	修学旅行及び宿泊研修における感染防止対策事業 【教育課】	①コロナ禍において、各小中学校で予定されている修学旅行及び宿泊研修や夏に予定されている低学年・高学年向けの施設巡りに際してバスを増車し、車内での距離を保つことにより、移動中の感染対策を図る。 ②③増車分のバス借上料に充当 ・関ヶ原中学校 2年乗鞍 306,000円（税込） 3年修学旅行 249,000円（税込） ・関ヶ原小学校 4年美濃市 91,180円（税込） 5年荒神山 177,100円（税込） 各務原市 80,000円（税込） 6年修学旅行 303,640円（税込） 教育旅行バス増車分 100,000円（税込） ・夏の施設巡り 高学年 147,160円（税込） 低学年 141,480円（税込） ④関ヶ原小学校及び関ヶ原中学校	R4.6	R5.1	1,487,498	1,485,000	・関ヶ原中学校 2年 乗鞍 305,700円 3年 修学旅行 248,199円 ・関ヶ原小学校 4年 美濃市 90,080円 5年 荒神山 193,952円 各務原市 73,700円 6年 修学旅行 319,100円 ・夏の施設巡り 高学年 トヨタ博物館 121,887円 低学年 恐竜博物館 134,880円	【成果目標】 事業実施後のクラスター発生件数 0件 【結果（状況）】 0件	【所管課評価】 各行事のバスを増車することにより、ソーシャルディスタンスを確保することができ移動中の感染リスクの削減に繋がった結果、クラスター発生は0に抑えることができた。
12	単	子育て世帯応援給付金給付事業（原油価格・物価高騰分） 【住民課】	①コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する子育て世帯への支援強化を図るため ②③18歳以下の児童がいる世帯に対し、児童1人につき2万円を給付する経費に充当 ・給付金 20,000円/人×730人=14,600,000円 ・事務費 335,000円（郵便料、手数料等） ④18歳以下の児童がいる世帯	R4.6	R5.3	14,528,324	14,528,000	・子育て応援給付金給付金 725人 14,500,000円 事務費(郵便料) 28,324円	【成果目標】 対象世帯給付率 100% 【結果（状況）】 100%	【所管課評価】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する子育て世帯に対し、給付金を支給したことで、家計負担の軽減を図ることが出来た。 【対象者等からの評価】 育ち盛りの子どもたちがいる中で、給付金により家計の安定を図ることが出来た。
13	単	水道事業会計補助事業 【水道環境課】	①コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する町民や町内事業者への支援強化を図るため ②水道事業会計に補助し、水道料金（基本料金）の免除に要する経費（水道料金の基本料金の免除に伴う減収補填）に充当（公共施設等に係る経費分を除く） ③4,000,000円/月×4ヶ月分=16,000,000円 ④町民、町内事業者	R4.9	R5.3	15,959,196	15,950,000	・水道事業会計補助金 12月分 4,001,778円（2,856件） 1月分 3,985,080円（2,846件） 2月分 3,985,509円（2,845件） 3月分 3,986,829円（2,846件）	【成果目標】 対象期間中の新規滞納件数 5件以下 【結果（状況）】 0件	【所管課評価】 新型コロナウイルス感染症による住民の経済的負担の軽減につながった。 【対象者等からの評価】 食品の値上げが続く中、基本料金の免除により、家計の負担軽減につながりよかった。
14	単	小中学校給食費助成事業 【教育課】	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等により学校給食費の負担を軽減するため ②高騰した分の食材購入費（教職員は除く）に充当 ③115,000円/月×12ヵ月分=1,380,000円 ④小中学校	R4.6	R4.8	1,380,000	1,380,000	・学校給食費補助金 1,380,000円	【成果目標】 物価の上昇により減らしていたデザート、添加物（ジャム、ふりかけなど）の提供回数 月5回→月7回 【結果（状況）】 月7回	【所管課評価】 高騰した給食食材購入費の補助を受けることにより、質の確保と保護者の負担軽減を図ることができた。デザート等の回数については月平均7回を上回った。 【対象者等からの評価】 「各学校長」：補助をいただくことにより児童生徒の給食の質、量を維持することができ、また給食費を同額のまま据え置くことで保護者の負担を求めることなく維持できたのは大変ありがたかった。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（実施状況及び効果検証）

No	補助・単独	事業名 (所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	令和4年度 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況	成果目標	効果検証 【所管課評価】 【対象者等からの評価】
15	単	地域応援商品券事業（エネルギー・原材料・食料等安定供給対策分） 【地域振興課】	①新型コロナウイルス感染症の拡大による地域事業者への経済対策（消費活性化）を図るため、また、コロナ禍における原油価格・物価高騰、エネルギー・食料品等の物価高騰に直面する町民への支援強化を図るため ②③地域応援商品券（町民1人当たり10,000円分(原油価格・物価高騰対応分含む。)）を発行・配布する経費に充当 (No.4,No.5と同事業) ・地域応援商品券換金分 6,600×10,000円=66,000,000円のうち、重点交付金分として28,000,000円 ④町民	R4.9	R5.3	27,404,000	27,404,000	・地域応援商品券換金分 63,632,000円のうち、エネルギー・原材料・食料等安定供給対策分として27,404,000円	【成果目標】 商品券換金率 98% 【結果（状況）】 98%	【所管課評価】 R3年度に引き続き実施しているが、地域応援商品券を使用することにより、地域経済が活発になり更なる消費を生むことになった。これにより地域経済が円滑に動くようになり、各事業所のコロナ禍での営業継続を支援することになった。 【対象者等からの評価】 地域応援券を使用することにより顧客の集客に繋がり、その後の来店頻度も高まった。
16	単	子育て世帯応援給付金給付事業（エネルギー・原材料・食料等安定供給対策分） 【住民課】	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する子育て世帯への支援強化を図るため ②③18歳以下の児童がいる世帯に対し、児童1人につき3万円を給付する経費に充当 ・給付金 30,000円/人×735人=22,050,000円 ・事務費 266,000円（郵便料、手数料等） ④18歳以下の児童がいる世帯	R4.11	R5.3	21,828,249	21,821,000	・子育て応援給付金給付金 725人 21,750,000円 事務費(封筒、郵便料等) 78,249円	【成果目標】 対象世帯給付率 100% 【結果（状況）】 100%	【所管課評価】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する子育て世帯に対し、給付金を支給したことで、家計負担の軽減を図ることが出来た。 【対象者等からの評価】 学用品などへの支出がある中で、給付金により家計の安定を図ることが出来ました。
合計						159,097,031	157,904,000			